

【第2報】 (2024年1月9日掲載)

日本作業療法士協会(本会)は、1月8日(月/祝)18:00より第1回災害対策本部会議を開催し、令和6年能登半島地震による現地の被災状況や協会の対応の経過について報告を行い、本会の定めた「大規模災害時支援活動基本指針」ならびに「大規模災害を被った都道府県における作業療法士会の支援に関する規程」に基づき、本会の緊急対応方針及び初期対応について以下の決議を行いました。

- ①被害の大きかった地域の作業療法士会に初期対応支援金各30万円を拠出することとし、石川県、富山県、新潟県、福井県の各作業療法士会を拠出対象候補とすること
- ②被災した会員の当該年度の会費免除申請を受け付けること
- ③災害支援活動を目的とした支援金の募集を開始すること
- ④今後の被災地と支援活動の状況を見きわめ、士会やJRATと緊密に連携しながら、必要に応じて作業療法士の災害支援ボランティアを派遣できるよう準備すること

また、本会の今後の支援計画について審議が行われ、情報交換や意見収集をおこないました。